

第 103 回 計測技術委員会議事録

日 時 平成 16 年 7 月 30 日(金) 14:00～16:00

場 所 日本交通協会 第2会議室

出席者 委員長 関根(防衛大)

委 員 伊澤(菊水電子)、大木(日電検)、大谷(アンリツ)、作田(日本大)、
信太(佐賀大)、田辺(電中研)、黒川(産総研、廣瀬委員代理)

幹 事 作本(日電検)

幹事補佐 白井(日電検)

議 事

1. 議事録の確認。

・p.3 「学会情報」を「学界情報」に訂正した後、承認された。

2. 運営委員会報告(5月12日開催分)

白井幹事補佐(関根委員長代理出席)より以下の報告があった。

イ. 調査専門委員会の解散(3件)および新設(6件)が承認された。

[解散]

- ・新しい光源・計測調査専門委員会 (光応用・視覚技術委員会)
- ・パルス電磁エネルギーの発生と制御調査専門委員会 (パルス電磁エネルギー技術委員会)
- ・超電導材料の線材化・導体化技術調査専門委員会 (金属・セラミックス技術委員会)

[新設]

- ・新しい光源とモデリング・計測調査専門委員会 (光応用・視覚技術委員会)
- ・パルスパワー技術の産業応用調査専門委員会 (パルス電磁エネルギー技術委員会)
- ・ナノスケール磁性体の機能調査専門委員会 (マグネティックス技術委員会)
- ・球状トカマク調査専門委員会 (プラズマ技術委員会)
- ・電気工学関連分野における諸外国の教育実態調査専門委員会 (教育・研究技術委員会)
- ・先進超電導の製造技術と特性に関する調査専門委員会 (金属・セラミックス技術委員会)

解散および新設にあたり、英文技術報告の発行は可能である。また、技術委員長が承認すれば同一機関から2名の参加が可能である。

ロ. 関係諸会議報告

- ・英文論文について、活性化のため投稿料を半額にする方向で検討されている。
- ・研究会参加費の無料化は継続する。

八. 活動資金について

・計測技術委員会から活動資金の中間報告を行った。今後、電気通信大学でホームページを維持するのは難しいことから、研究会活動補助で運用するように検討したい。年間維持費としては6,000円程度である。

二. 見学会について

・見学会に使用するタクシー代の請求は可能である。ただし、2万円を2回までが限度である。

3. 平成 17 年度活動計画並びに計測研究会開催一次案

作本幹事より、平成 17 年度活動計画並びに計測研究会開催一次案について説明があった。

・A部門大会は8月22日～23日に日本大学で開催の予定である。

・計測研究会は年間9回を予定する。5月の「計測一般」は地方開催も考慮したい。また、10月は例年のとおり佐賀大学で開催を予定する。

・「時間・周波数」の研究会は平成 18 年 2 月又は 3 月に変更してはどうか。

4. 平成 16 年度活動状況

作本幹事より平成 16 年度活動状況について説明があった。

・見学会は 11 月にアンリツ株式会社を予定し、委員会の開催と併せて行いたい。

・計測研究会の 9 月までの発表件数は 34 件である。5 月に予定していた「計測一般」の研究会は開催できなかった。

5. 活動資金

作本幹事より活動資金について報告があった。

・平成 15 年度の研究会活動補助金の報告を行った。なお、平成 16 年度の補助金は 54,000 円である。

・A 部門の活動資金の中間報告を行った。また、平成 16 年度の活動資金は 50,000 円で、内訳はホームページの更新代として 5,000 円×10 回である。

6. A 部門誌の記事提案

作田委員よりA部門誌の特集論文について紹介があった。

・平成 18 年 6 月号に英文特集号を計画している。テーマは計測分野の信号処理に関するもので、30 件程度の論文を募集する。

・投稿の締切は平成 17 年 2 月を予定している。

7. IEEE 関係

関根委員長より IEEE からの補助金について報告があった。

・Chapter への支援費の上限は 20 万円である。

・日本におけるマイルストーン賞の候補があれば提案して欲しい。過去の受賞対象は八木アンテナ、富士山レーダ、および新幹線で、今年度は水晶式時計に対し贈呈された。

8. 計測技術委員会ホームページ

作本幹事より計測技術委員会のホームページについて紹介があった。

・ホームページを開設した。関根委員長に「最先端の計測技術」を、信太委員に「電気計測の歴史」をテーマにして執筆していただき、掲載している。今後、計測研究会プログラムなどを掲載する。

9. 最近の技術談話

田辺委員より超高压送電線のコロナ障害対策について紹介があった。

・超高压送電線は、昇圧は行っていないが東京電力管内で 1000kV で延長 500km の建設が終了している。

・コロナ対策は 220kV や 270kV の電圧から必要となってくる。

・ラジオ障害としては 1952 年に 275kV の北陸幹線で発生し、複導体化することにより対処している。また、その対策には澤田氏が提案した算定式があり、降雨強度による影響も考慮することができる。

・電線からの風騒音防止のために、電線にスパイラル線を巻き付ける技術が開発されている。

次回予定

日 時 平成 16 年 11 月 18 日(木)

場 所 アンリツ株式会社